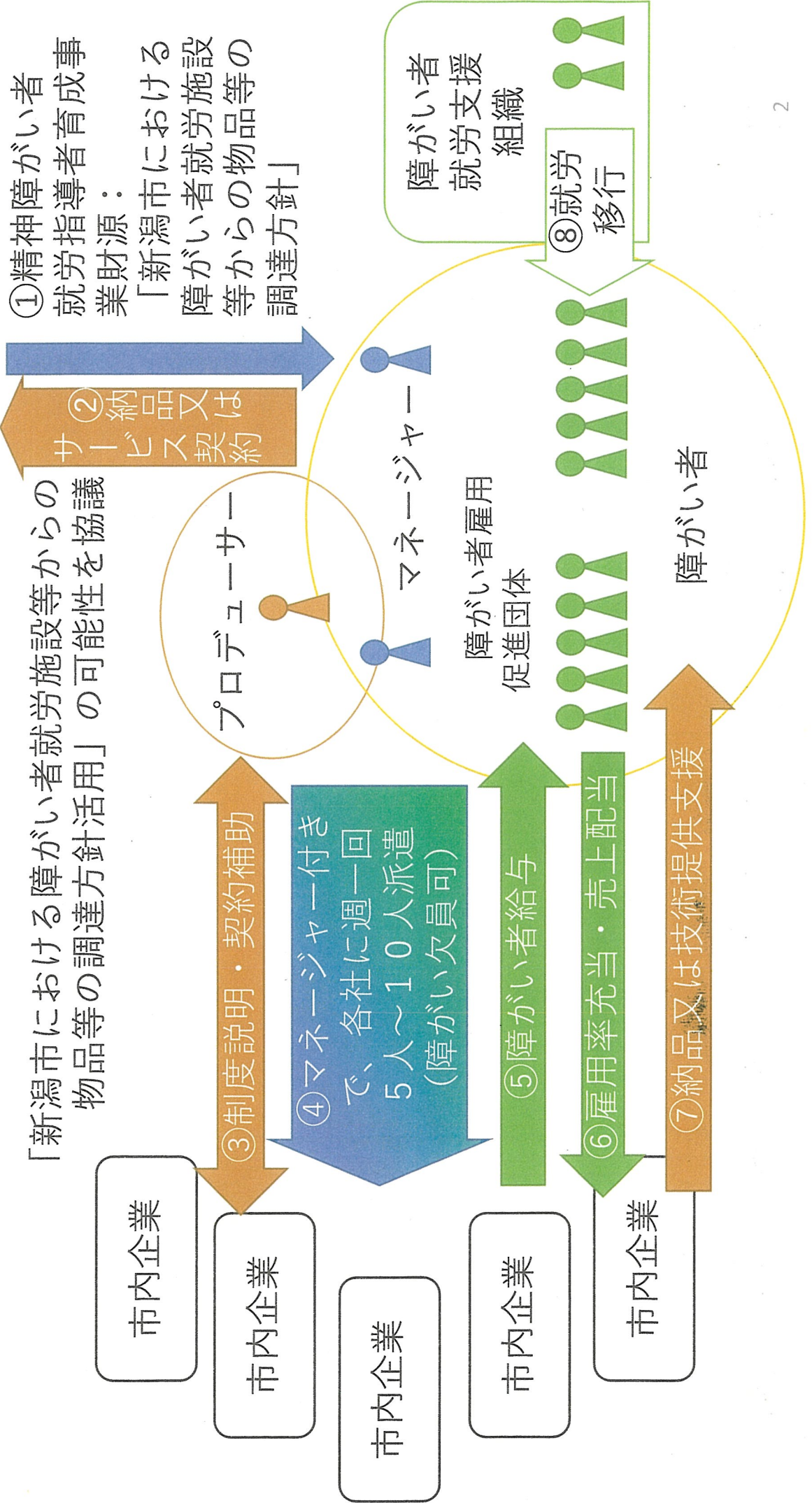


障がい福祉拡充案

新潟市メリット：市内企業の精神障がい者雇用率向上
 精神障がい者の雇用機会の創出
 障がい者就業事業費の民間力活用

新潟市
 障がい福祉課



新規事業共創スキーム（障がい福祉雇用と新規事業創生）

事業目的：企業障がい者雇用率向上
障がい者の雇用機会の創出
上記に於けるマッチング事業

新潟市
障がい福祉課

①新潟市新事業
モデル創出中小企業共創促進事業
(補助金率75%)

②制度説明・事業契約

③事業参加費10万円

④障がい者の就労テスト
マネージャー付きで、
御社に10人以上派遣。
作業指示はマネージャーに
行うので、社員負担が軽減

⑤納品又は技術提供支援

⑦事業完了時雇用検討

⑥納品又は
サービス契約

「新潟市における
障がい者就労施設
等からの物品等の
調達方針」の可能
性を協議

代表企業

市内企業

市内企業

市内企業

市内企業

プロデューサー

マネージャー

障がい者雇用
促進団体



障がい者

障がい者
就労支援
組織

⑧就労
移行

新規事業共創スキーム（企業の希望する勤労形態）

事業参加予定企業の業種と障がい者にして頂きたい業務（こちらから提案も可）

要望業務	勤労形態 時期・人数	備考
清掃等	定期・多人数	連日・週末など、安定した人数が必要
電線の被覆取り	不定期・多人数	時期的制約が調整し易い
空調メンテナンス	定期・多人数	指定日に、安定した人数が必要
パンの製造作業	連日・少人数	休んだ場合の代替え要員が必要
ルームクリーニング	季節集約・多人数	技術をマスターすれば、3月4月10月に集中的に仕事が出る
ソフト開発	不定期・少人数	受注の状況により、仕事量が変わる。 途中で交代できざる代替え要員が必要